資料1－2

u-Japan政策パッケージ関連補足資料　優先すべきテーマ（案）

優先課題分野	解決すべき優先テーマ	日本の社会・行政に課される課題		Uネット社会で解決可能な課題	Uネット社会のソリューション（例）	・・・
		日本の社会・行政に課される課題	対象となる主な主体・層			
1. 国民生活分野	・安全・安心な生活環境の実現 (69.2%)	・食の安全・安心確保(61.9%) ・日常の防犯体制の強化(57.9%) ・災害時における迅速・正確な情報の共有化(46.1%)	・生活者全般	・災害時における迅速・正確な情報の共有化(39.9%) ・日常の防犯体制の強化(36.2%) ・食の安全・安心確保(36.1%)	・災害時の安否確認システム ・センサーネットワークを用いた大域計測 ・カメラやセンサー等による防犯／防災システム ・食品トレーサビリティシステム	
	・高齢者・障害者の生きがいづくり・社会参加の促進 (50.1%)	・多様で利用しやすい介護サービスの充実(49.7%) ・高齢者に優しい住宅の供給(41.5%) ・高齢者の知恵や経験を活かせる就業機会の提供(35.0%)	・高齢者	・多様で利用しやすい介護サービスの充実(33.1%) ・高齢者に優しい住宅の供給(30.2%) ・同じ趣味や価値観を共有できる人、子供や孫等とのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの活性化(27.2%)	・リアルタイム位置情報管理システム ・ネットワークロボット的健康増進システム ・遠隔医療・健康診断システム ・情報住宅システム	
2. 医療福祉分野	・患者中心の医療サービスの充実 (54.9%)	・点滴、輸血、投薬、手術等の医療行為における医療過誤対策(68.8%) ・救急医療体制の充実(62.6%) ・個人情報（カルテ記載情報等）の保護(51.4%)	・医療スタッフ ・通院及び入院中の患者 ・医療機関	・異なる医療機関間の連携強化(43.1%) ・救急医療体制の充実(42.1%) ・診療情報・医師情報の電子化と個人への提供(41.8%)	・医療情報システム（電子カルテ、電子帳票等） ・遠隔医療システム	
3. 環境・エネルギー分野	・エネルギー問題の解決 (55.5%)	・再生可能エネルギー技術の開発と普及促進(63.3%) ・リサイクルエネルギー技術の開発と普及促進(57.9%) ・省エネルギー・省資源対策の促進(47.5%)	・エネルギー供給事業者 ・資源供給者 ・一般生活者	・再生可能エネルギー技術の開発と普及促進(34.1%) ・リサイクルエネルギー技術の開発と普及促進(30.9%) ・省エネルギー・省資源対策の促進(27.6%)	・地域型の高効率なマイクロパワーシステム	
	・循環型社会・環境共生型社会の構築 (52.7%)	・地球温暖化問題への対応(66.7%) ・ごみの減量化、資源リサイクルの推進(65.7%) ・大気や河川、海洋、土壌等、環境汚染の未然防止(63.6%)	・一般生活者 ・生産財や消費財メーカ ・社会基盤管理者	・ごみの減量化、資源リサイクルの推進(32.9%) ・地球温暖化問題への対応(29.0%) ・廃棄物の排出抑制、適正処理(28.8%)	・タグシステムを用いた廃棄物の最適管理 ・コミュニティ内でのゼロエミッション化	
4. 教育・人材育成分野	・青少年の健全な育成 (47.3%)	・青少年の福祉を害する犯罪防止やモラルの向上(51.9%) ・青少年指導者の養成と確保(35.8%) ・社会的援助を必要とする児童・家庭への福祉の充実(32.5%)	・青少年 ・青少年指導者 ・家庭	・家庭教育を支援する子育て支援ネットワーク等の充実(27.2%) ・青少年の福祉を害する犯罪防止やモラルの向上(26.6%) ・個人の適性に応じた教育内容や教育方法の提供(25.5%)	・コミュニティ内の情報共有・コミュニケーションシステム ・カメラやセンサー等による防犯システム／見守りサービス	
5. 就労・労務分野	・就職機会の拡大と多様化 (38.0%)	・若年層の失業問題の解決(56.9%) ・中高年層の再就職支援(56.1%) ・雇用機会の拡大(43.3%)	・求職側（若年層、中高年層） ・求人側（企業）	・中高年層の再就職支援(35.7%) ・若年層の失業問題の解決(35.6%) ・就職、転職、退職等労働移動の円滑化(32.5%)	・地域内等の人材マッチングシステム	
	・就業形態や勤務形態の多様化 (32.1%)	・高齢者や女性でも働きやすい環境整備(50.5%) ・仕事と育児を両立できる制度と環境の整備(48.6%) ・勤務形態の多様化(45.4%)	・高齢者 ・女性のハードワーカ ・共働きの子育て家庭	・勤務形態の多様化(37.0%) ・就業形態の多様化(32.5%) ・高齢者や女性でも働きやすい環境整備(32.3%)	・オフィス外勤務に向けたテレワークシステム ・遠隔地間のコラボレーションが可能な遠隔会議システム	
6. 危機管理分野	・ネット社会のリスク管理 (44.8%)	・ネットワーク犯罪の防止(72.6%) ・ネットワーク上の倫理問題対策(58.4%) ・ネット社会の利用者のモラルや意識向上(57.7%)	・ネット利用の企業、一般市民 ・デジタルコンテンツの利用者	・ネットワーク犯罪の防止(46.4%) ・コンピュータや通信ネットワークのシステム障害による社会的被害の回避、軽減(41.4%) ・ネットワーク上の倫理問題対策(40.7%)	・ファイアウォールやトラフィック・ログ監視などを行うセキュリティシステム ・適切な著作権管理が可能なコンテンツ利用システム（例：DRM技術による著作権管理）	
7. 行政サービス分野	・電子政府の実現と行政改革 (19.2%)	・電子文書の偽造や改竄の防止(58.1%) ・各種行政・法務手続きのオンライン化(49.2%) ・行政の情報化を担当する職員の専門能力の向上(47.8%)	・一般市民 ・行政機関職員	・各種行政・法務手続きのオンライン化(51.6%) ・税金、社会保険料、各種手数料の納付のオンライン化(50.6%) ・自宅や勤務先等からの電子投票の実現(50.0%)	・住基ネットの活用 ・生体認証による本人確認システム等のプライバシー管理 ・電子決済システム	
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	